

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)への取り組みについて

(目表公表資料)

【事業趣旨】

我が国では「エネルギー基本計画」(2014年4月閣議決定)において、「住宅については、2020年までに標準的な新築住宅で、2030年までに新築住宅の平均で住宅の年間の一次エネルギー消費量が正味(ネット)でゼロとなる住宅(以下、「ZEH」という)の実現を目指す」とする政策目標を設定しています。経済産業省資源エネルギー庁は、この目標の達成にむけたZEHロードマップの検討をおこない、そのとりまとめを2015年12月に公表しました。

【環境住宅 株式会社ZEHへの取り組み】

弊社では、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業におけるZEHビルダー登録申請にあたり、以下の目標を掲げ、公表することと致しました。2020年までに新築住宅(建売含む)の65%がZEHとなるよう取り組んで参ります。

	平成28年度目標	平成29年度目標	平成30年度目標	平成31年度目標	平成32年度目標
ZEH受託率	注文 15%	注文 25%	注文 35%	注文 45%	注文 55%
	建売 5%	建売 5%	建売 5%	建売 10%	建売 10%
	既築 0%	既築 0%	既築 0%	既築 5%	既築 5%

【具体的なZEH普及策】

【1】ZEH周知・普及に向けた具体策

社内にてZEH標準仕様を策定し、お客様へのZEH提案をほぼ100%実施します。また、ホームページ、チラシ、カタログなどへ掲載をしながらZEHセミナー、現場見学会、体感完成見学会を実施します。既存OB顧客へもZEH標準化をアピールし、モデルハウスにてゼロエネ達成率等のデータを公表するとともに、外部発信にも力を入れていきます。

【2】ZEHのコストダウンにむけた具体策

自社対応エリア内で最も厳しい基準値を標準化ターゲットとし、ZEH標準仕様を設定します。その中で、外皮性能及び設備商品を設定し断熱材施工の合理化や工期短縮を図るとともに、流通建材店との連携を強化しコストダウンに努めます。

更に、社内でのスキルアップを図り、外皮計算や一次エネルギー消費量計算、申請書類の外注を減らし、自社完結できるようにして外注費削減を目指します。

協力業者においては現場での施工指導を徹底し作業標準化を推進します。

【3】その他の取り組みなど

省エネ関連セミナーや講習会への積極的参加及び社内でのZEH勉強会を定期的実施します。また、将来的に太陽光発電を除いた住宅本体のエネルギー消費率を徐々に削減できるよう努力し、それに伴い段階的にパッシブデザインを取り入れ、自然エネルギーや建築的工夫によりゼロエネルギーを達成できるパッシブZEHを目指します。